

『経済・財政一体改革』に向けた取組

『柔軟な働き方』が日本の経済を救う

Flexible Work,
Flexible Business,
Flexible Life.



株式会社 ワイズスタッフ

株式会社 テレワークマネジメント

田澤由利

なぜ、『柔軟な働き方』が日本経済を救うのか

少子高齢化が30年以上続いたこれからの日本において、子育て、親の介護をしながら働かなくてはならない人が、桁違いに増加します。「朝から晩まで、毎日会社に行って働く」という、これまで当たり前だった働き方ができなくなる人が、社員の大半を占めるようになるかもしれません。

そんな中、彼らが『休む』ばかりだと、企業全体が回らなくなり、ひいては、日本の経済活動も低下しかねません。もはや、時間や場所に制限があるから『休む』『働く時間を短くする』ではなく、誰もが『柔軟に働ける』社会にしなければならない段階です。

「一億総活躍社会」の実現には、皆が『柔軟な働き方』をしても、生産性を落とさない、むしろ、これを機会に生産性を向上させるぐらいの、大きな取り組み、本気の改革が必要です。

企業

- 柔軟な働き方を可能にする『テレワーク制度の導入』
- 柔軟な働き方でも正当に評価される『評価制度の改革』

国

- 企業の取り組みを加速させる『インセンティブ施策』
- 企業の取り組みの障壁を取り除く『規制改革』

一億総活躍社会

時間や場所に制限がある人が働き、

国民ひとりひとりの
時間あたりの
生産性向上

財政課題の対策・経済の発展

柔軟な働き方「テレワーク」で、より多くの人が働ける社会へ

テレワーク

離れた 働く

ICTを活用した、場所や時間にとらわれない
柔軟な働き方



柔軟

場所

働きたくても働けなかった人が

働けるようになる！



柔軟

時間

子育て

親の介護

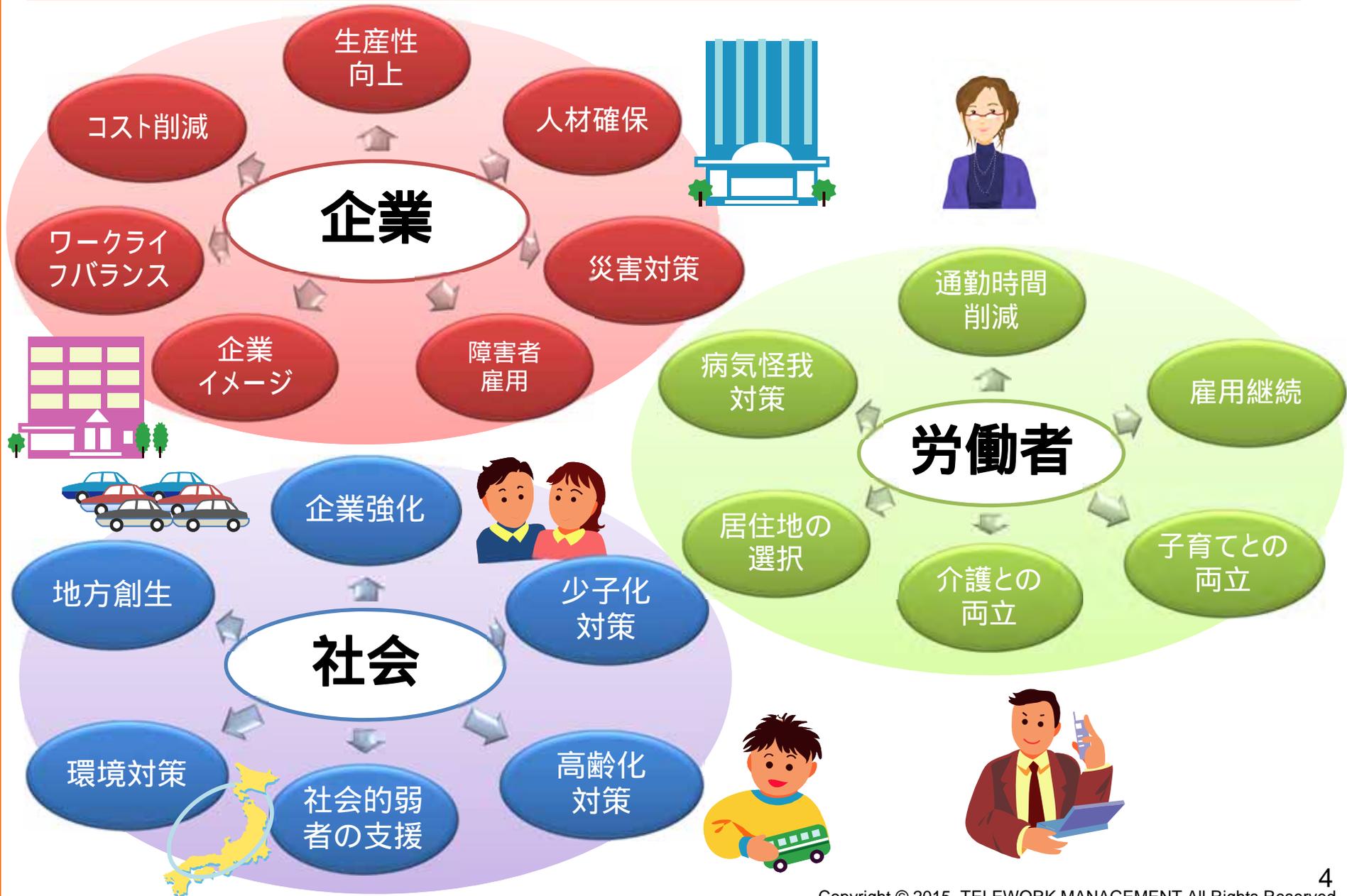
地方在住

高齢

病気療養

障がい

テレワークが、もたらす効果



「女性活躍」おけるテレワーク



女性が活躍する会社ベスト100
日経ウーマン2015年6月号

順位	社名
1位	資生堂
2位	セブン&アイ・ホールディングス
3位	ANA
4位	ジェイティービー
5位	第一生命保険
6位	日本IBM
7位	高島屋
8位	リクルートホールディングス
9位	パナソニックグループ
10位	住友生命保険

ベスト10中6社が
在宅勤務制度
導入済み

在宅勤務制度の
導入を検討する
企業が急増中!

メディアの取材で、在宅勤務制度があるかをよく質問される

採用面接で、就職希望者から「テレワークが可能か」と聞かれた

「介護離職防止」におけるテレワーク

親の介護が原因で会社を退職



5年以内に介護を担う可能性のある40代以上の社員は約87%

少子化による一人っ子の増加

女性の社会進出

男性の生涯未婚率の増加

高齢者雇用の拡大

働いている人が
親を介護

介護に従事する人の減少
在宅での介護へのシフト

「毎日、朝から晩まで、会社に来れる人しか雇わない」企業はどうなるでしょうか

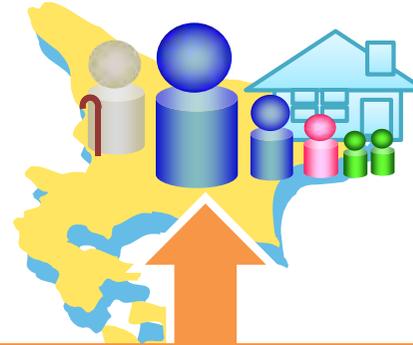
「地方創生」におけるテレワーク

人材誘致

消費
子育て
社会参加

都市集中が進み、地方が衰退する中、「産業創出」「企業誘致」に加え、テレワークによる「人材誘致」をめざす「ふるさとテレワーク」。

都心部の仕事をテレワークでする(遠隔雇用・クラウドソーシング等)ことで、都心部からのお金を地方で消費し、子育てし、社会参加する地方創生が可能になる。



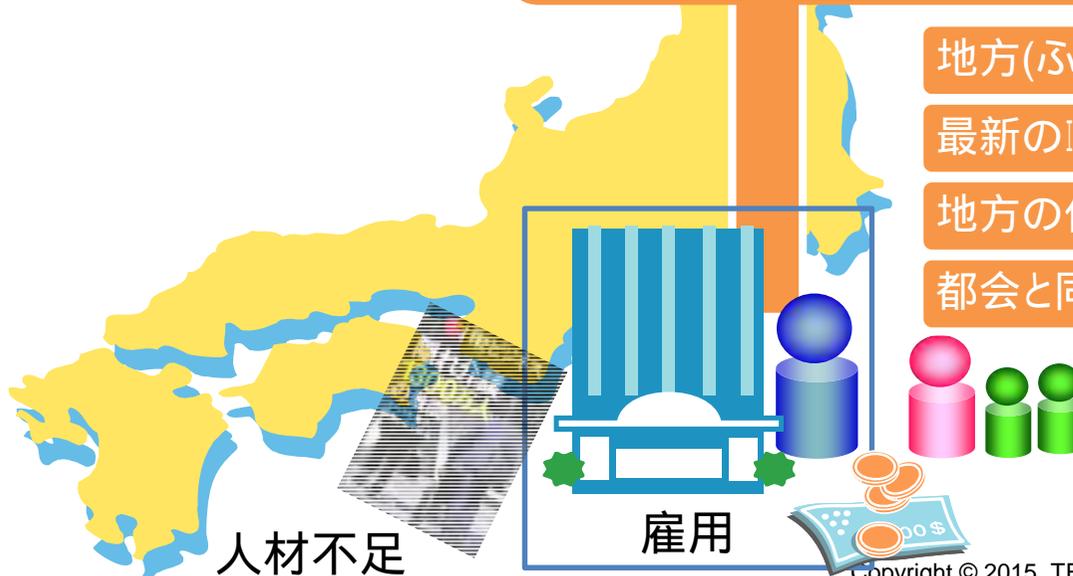
ふるさとテレワーク

地方(ふるさと)で暮らしながら

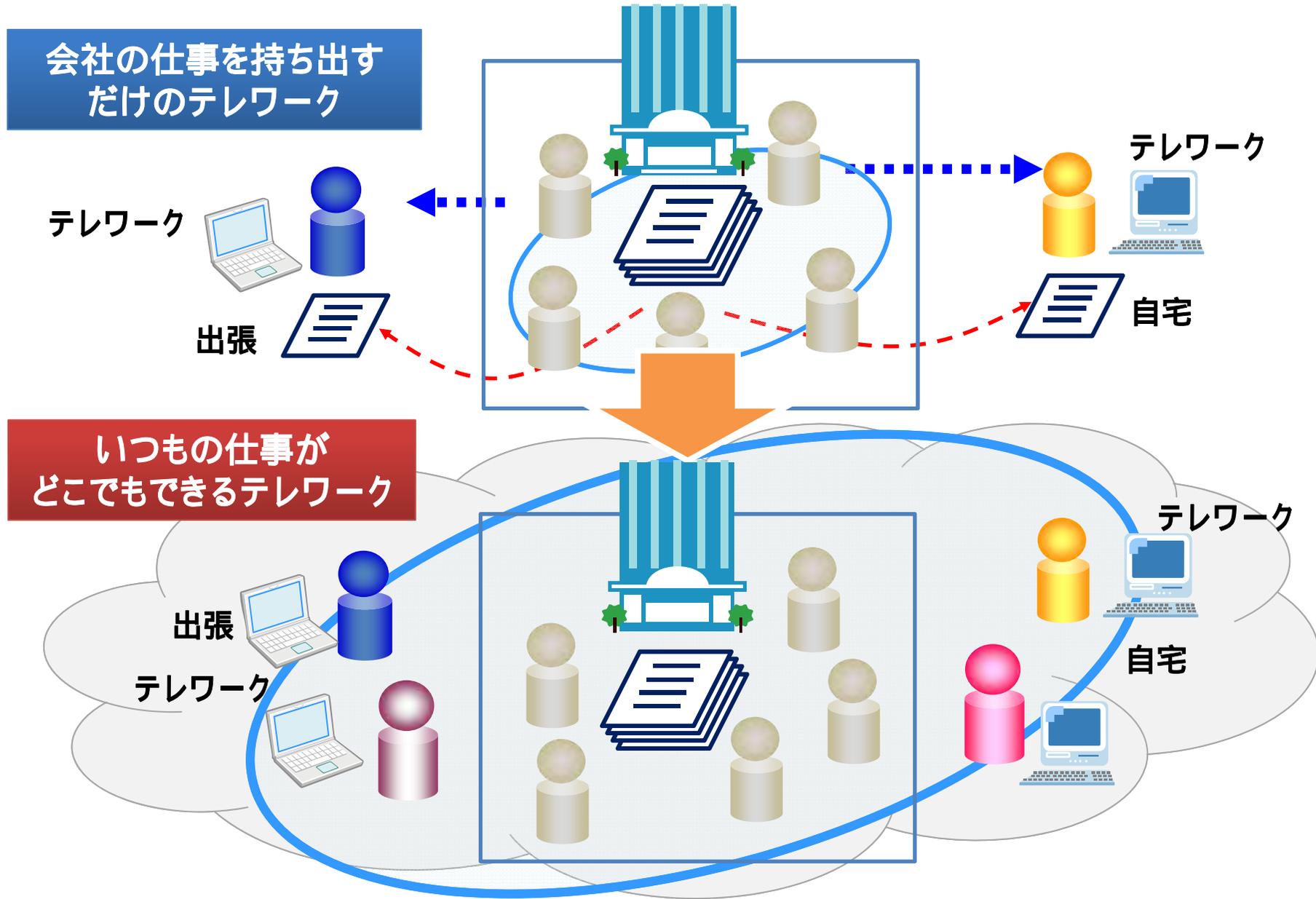
最新のICTを活用して

地方の仕事を奪うのではなく

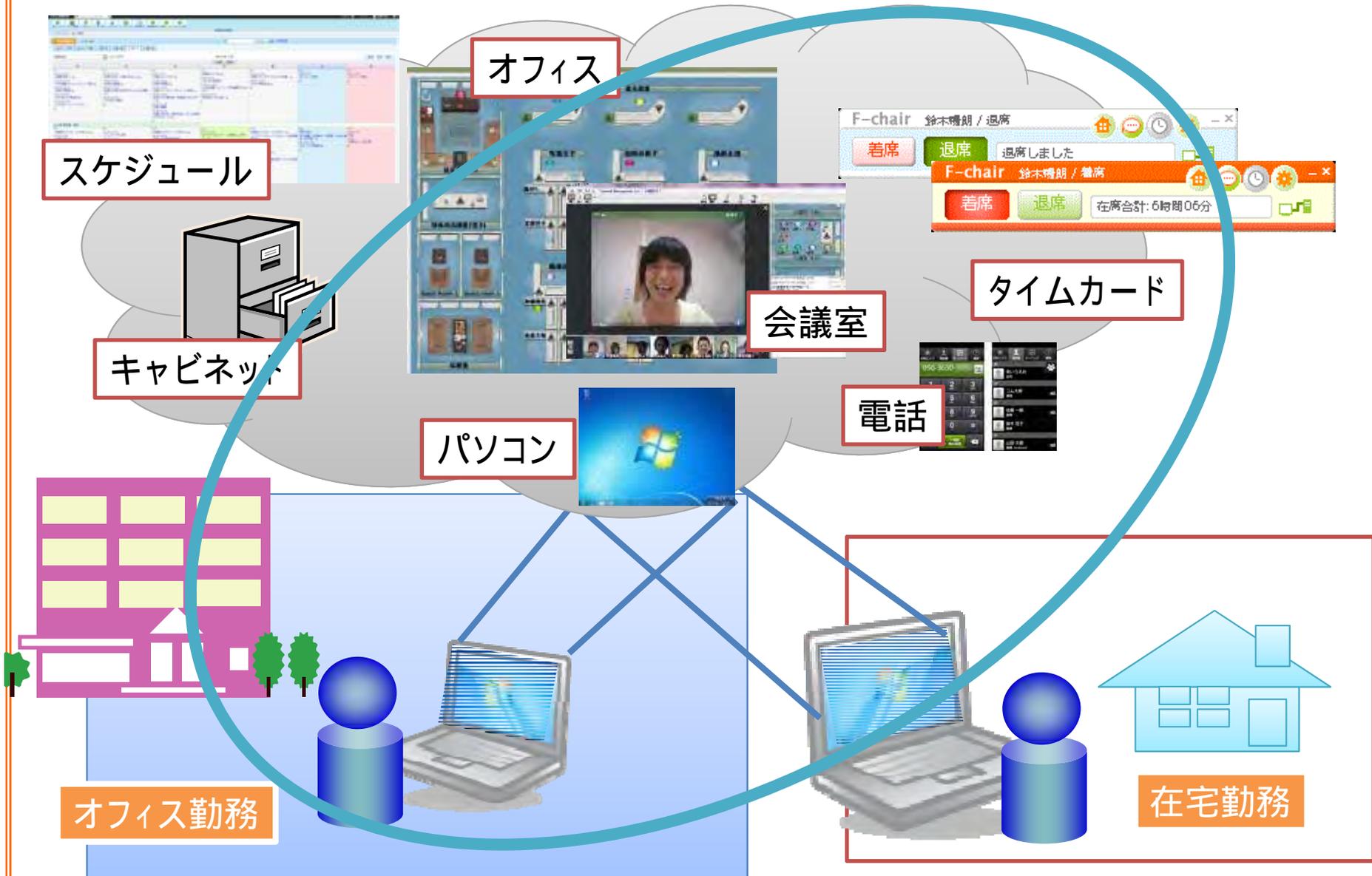
都会と同じ「いつもの仕事」を



経済にも効果をもたらす「テレワーク」導入のために・・・



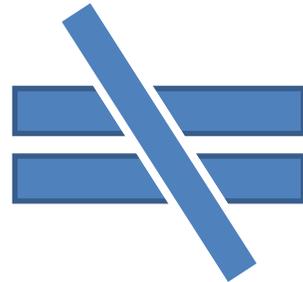
ICTの適切な活用により、いつもの仕事を、どこでも



テレワーク=自由 ではありません

テレワークなら、好きな時間に、好きな場所で、好きなだけ働ける?!

柔軟に働く

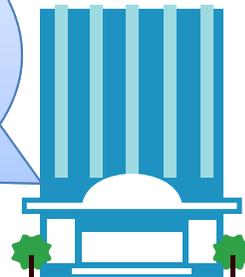


自由に働く

個人の事情に合わせ、「働く場所」や「働く時間」を解放することで、より多くの人働き続けることができる。

しかし、欧米のように「自由に」「自己責任で」働くのではなく、労働基準法のもと、従来と同じ、またはそれ以上に、生産性を高めて働けるようにすることが重要である。

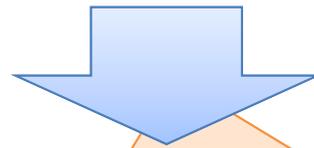
社員のワークライフ
バランスが向上しても、
生産性が低下するのは
困る



柔軟に働けても、
成果だけで評価され
ると、過剰労働
になるのでは...

「企業に貢献する社員」とは？

たくさん働く社員が、いい社員である



たとえ、時間や場所に制限があっても…

時間あたりの生産性
の高い社員が、
いい社員である

企業も社員も、考え方の転換が必要

時間当たりの生産性の高い社員とは・・・

私の経験では・・・

最も「時間あたりの生産性が高い」のは、

残業もいとわない、バリバリの男性社員ではなく、

保育園のお迎えに行く30分前のおかあさん社員です。



『柔軟な働き方』が日本の経済を救う

社会全体へ「柔軟な働き方」の定着

企業戦略としてのテレワークの推進

「時間あたりの生産性」を軸とする雇用改革



労働者の
増加

企業の
収益向上

社会保障
費の軽減

経済・財政一体改革